

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489 - 5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 松永 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3217 - 2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 勝又 邦年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	21,128	21,533	47,135
経常利益又は経常損失() (百万円)	292	703	2,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	398	708	1,450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	574	816	2,520
純資産額 (百万円)	33,651	34,405	35,410
総資産額 (百万円)	79,154	81,325	81,898
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	7.53	13.38	27.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	41.4	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,477	3,248	2,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,722	4,047	4,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337	506	807
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,001	8,661	8,967

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.91	6.19

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第69期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、航空宇宙関連事業、熱エネルギー・環境関連事業及びICT関連事業の3つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 航空宇宙関連事業 >

第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc.(以下SPPCA社)は、Technicrome Aeronautique Inc.の株式を取得し、同社をSPPCA社の子会社としております。

< 熱エネルギー・環境関連事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< ICT関連事業 >

第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損益」を「親会社株主に帰属する四半期純損益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和等を背景に、企業業績の向上など緩やかな回復基調を辿りつつありましたものの、中国経済の減速やそれにも起因すると思われる新興国等の成長鈍化、株式・為替市場の不安定な動向、個人消費・設備投資の伸び悩み等が見られ、先行きは依然、不透明な状況が続いております。

このような環境下にあります、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.9%増加し、21,533百万円となりましたものの、損益につきましては、営業損益は 295百万円（前年同期 154百万円）、経常損益は 703百万円（前年同期292百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は 708百万円（前年同期398百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

航空宇宙関連事業

売上高は前年同期比20.4%増加し、15,410百万円となり、営業損益は796百万円の利益となりました（前年同期は348百万円の利益）。

熱エネルギー・環境関連事業

売上高は前年同期比37.5%減少し、4,625百万円となり、営業損益は273百万円の損失となりました（前年同期は180百万円の利益）。

ICT関連事業

売上高は前年同期比61.5%増加し、1,496百万円となりましたものの、営業損益は818百万円の損失となりました（前年同期は683百万円の損失）。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ572百万円減少し、81,325百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ431百万円増加し、46,920百万円となりました。なお、純資産は34,405百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント低下し、41.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対し305百万円減少し、8,661百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動区分別の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進みましたことなどにより、3,248百万円の資金増加となりました。(前年同期は2,477百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、子会社株式の取得及び事業の譲受を中心に、4,047百万円の資金減少となりました。(前年同期は2,722百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の実行などにより、506百万円の資金増加となりました。(前年同期は337百万円の資金増加)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、663百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や為替金融市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	53,167	-	10,311	-	11,332

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	21,394	40.24
山内 正義	千葉県浦安市	1,345	2.53
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	990	1.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	909	1.71
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	897	1.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	880	1.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	831	1.56
山本辰男	兵庫県神戸市	573	1.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	543	1.02
CBLDN KIA FUND 136	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT	453	0.85
計	-	28,816	54.20

(注) 当第2四半期会計期間末における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,708,000	52,708	-
単元未満株式(注)	普通株式 229,798	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	-	-
総株主の議決権	-	52,708	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	230,000	-	230,000	0.43
計	-	230,000	-	230,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	8,679
受取手形及び売掛金	19,795	14,292
製品	5,412	5,579
仕掛品	11,678	12,548
原材料及び貯蔵品	8,551	9,586
その他	2,563	2,637
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	56,978	53,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,576	9,620
その他(純額)	9,947	9,938
有形固定資産合計	19,524	19,559
無形固定資産		
のれん	158	2,611
その他	711	1,391
無形固定資産合計	870	4,002
投資その他の資産	4,525	4,448
固定資産合計	24,920	28,010
資産合計	81,898	81,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,881	6,383
短期借入金	13,609	15,304
1年内返済予定の長期借入金	2,382	2,784
賞与引当金	1,309	1,521
その他	6,225	7,416
流動負債合計	31,409	33,410
固定負債		
長期借入金	13,101	11,711
退職給付に係る負債	742	711
資産除去債務	133	135
その他	1,101	951
固定負債合計	15,078	13,509
負債合計	46,488	46,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	12,964	12,070
自己株式	94	96
株主資本合計	34,514	33,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	577
為替換算調整勘定	193	92
退職給付に係る調整累計額	680	634
その他の包括利益累計額合計	209	35
非支配株主持分	686	751
純資産合計	35,410	34,405
負債純資産合計	81,898	81,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,128	21,533
売上原価	16,674	16,956
売上総利益	4,453	4,576
販売費及び一般管理費	4,607	4,871
営業損失()	154	295
営業外収益		
受取利息	308	8
受取配当金	16	32
為替差益	245	-
持分法による投資利益	74	3
その他	13	93
営業外収益合計	658	137
営業外費用		
支払利息	143	154
為替差損	-	233
その他	67	157
営業外費用合計	210	545
経常利益又は経常損失()	292	703
特別利益		
投資有価証券売却益	502	-
特別利益合計	502	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	795	703
法人税等	381	47
四半期純利益又は四半期純損失()	413	655
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	398	708

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	413	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	117
為替換算調整勘定	22	77
退職給付に係る調整額	109	45
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	160	161
四半期包括利益	574	816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585	882
非支配株主に係る四半期包括利益	11	65

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	795	703
減価償却費	1,170	1,168
のれん償却額	10	45
賞与引当金の増減額(は減少)	164	212
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	99
資産除去債務の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	325	41
支払利息	143	154
為替差損益(は益)	24	2
持分法による投資損益(は益)	74	3
投資有価証券売却損益(は益)	502	-
売上債権の増減額(は増加)	3,846	6,265
たな卸資産の増減額(は増加)	2,297	1,486
仕入債務の増減額(は減少)	381	1,612
その他の資産の増減額(は増加)	103	416
その他の負債の増減額(は減少)	174	164
小計	2,334	4,350
利息及び配当金の受取額	331	41
利息の支払額	127	150
法人税等の還付額	44	14
法人税等の支払額	106	1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,689	956
無形固定資産の取得による支出	42	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21	1,511
子会社株式の取得による支出	6	-
投資有価証券の取得による支出	17	245
投資有価証券の売却による収入	505	-
事業譲受による支出	-	1,226
長期貸付金の回収による収入	541	7
その他	6	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,722	4,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	898	1,807
長期借入れによる収入	2,806	210
長期借入金の返済による支出	963	1,209
リース債務の返済による支出	319	14
配当金の支払額	185	185
非支配株主への配当金の支払額	1	0
その他	101	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99	305
現金及び現金同等物の期首残高	9,832	8,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,001	8,661

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、Tecnickrome Aeronautique Inc.の株式を取得し、子会社としたため、また、100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立したため、両社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ89百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	22百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,083百万円	1,175百万円
研究開発費	655百万円	663百万円
賞与引当金繰入額	439百万円	462百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,019百万円	8,679百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円	18百万円
現金及び現金同等物	10,001百万円	8,661百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	185	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,802	7,399	926	21,128	-	21,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,802	7,399	926	21,128	-	21,128
セグメント利益又は セグメント損失()	348	180	683	154	-	154

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,410	4,625	1,496	21,533	-	21,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,410	4,625	1,496	21,533	-	21,533
セグメント利益又は セグメント損失()	796	273	818	295	-	295

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことにより、第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「航空宇宙関連事業」で16百万円減少し、セグメント損失が、「I C T 関連事業」で72百万円増加しております。

(報告セグメント区分方法及び費用の配賦方法の見直し)

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループ各事業の進展状況及び事業推進体制の拡充等に照らし、当第2四半期連結会計期間に管理単位を見直し、「産業機器事業」のうち、熱交換器事業、環境システム事業等を「熱エネルギー・環境関連事業」、また、マイクロテクノロジー事業等を「ICT関連事業」とし、それぞれを別セグメントとすることと致しました。従いまして、報告セグメントを従来の「航空宇宙関連事業」及び「産業機器事業」の2区分から、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」の3区分に変更しております。

また、当該変更に伴い、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する研究開発等に関する一部費用の配賦につき見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき、また、見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(航空宇宙関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc.は、Technicrome Aeronautique Inc.の株式を取得したため、「航空宇宙関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,225百万円でありませぬ。

(ICT関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けたため、「ICT関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,411百万円としておりますが、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

平成27年6月4日に行われたTechnicrome Aeronautique Inc.との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、株式取得に関する契約に基づき譲渡対価並びに取得原価の配分が決定したため、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,210百万円は、会計処理の確定により15百万円増加し、1,225百万円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円53銭	13円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	398	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	398	708
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,945	52,938

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・185百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月1日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。